

沖繩 21世紀ビジョン基本計画
(沖繩振興計画) 等
総点検報告書 (素案)

福祉保健部会
調査審議結果報告書

令和元年11月

沖繩県振興審議会
福祉保健部会

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）
福祉保健部会調査審議結果報告書 目次

目次

1	本報告書の位置づけ	2頁
2	福祉保健部会の概要	
(1)	福祉保健部会の所掌事務について	2頁
(2)	福祉保健部会の調査審議箇所について	2頁
(3)	福祉保健部会の構成について	3頁
(4)	福祉保健部会の開催実績について	4頁
3	福祉保健部会における調査審議結果	
(1)	沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について	6頁
(2)	重要性を増した課題及び新たに生じた課題について	56頁
(3)	自由意見について	58頁
別紙1	沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（福祉保健部会）	
別紙2	重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（福祉保健部会）	
別紙3	自由意見の一覧（福祉保健部会）	

1 本報告書の位置づけ

本報告書は、沖縄県振興審議会に諮問された沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について、福祉保健部会における調査審議結果をとりまとめたものである。

2 福祉保健部会の概要

(1) 福祉保健部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、福祉保健部会は「社会福祉、保健衛生、医療、安全・安心等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱第2条）。

(2) 福祉保健部会の調査審議箇所について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）のうち、福祉保健部会における調査審議箇所については、次のとおりである。なお、他の部会と一部重複する箇所がある。

第2章 沖縄振興の現状と課題

2 これまでの沖縄振興の分野別検証

(1) 沖縄らしい優しい社会の構築

ウ 健康長寿・保健医療

エ 子育て・福祉

オ 離島振興（定住条件整備）

(h) 医療提供体制

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり

ア 人材育成

(カ) 地域社会を支える人材の育成

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

(7) 人間優先のまちづくり

ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進

(2) 子育てセーフティネットの充実

(3) 健康福祉セーフティネットの充実

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (11) 離島における定住条件の整備
 - イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
 - (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
 - エ 離島を支える多様な人材の育成
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
 - (6) 地域社会を支える人材の育成
 - ア 県民生活を支える人材の育成・確保

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

- 2 離島の条件不利性克服と国益貢献
 - (2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
 - (8) 離島を支える多様な人材の育成

第5章 圏域別展開

- 1 北部圏域
 - ウ 生活圏の充実
 - (ウ) 保健医療・福祉関連機能の充実
- 2 中部圏域
- 3 南部圏域
 - ウ 国際交流・貢献等の推進
- 4 宮古圏域
 - エ 生活圏の充実
 - (イ) 保健医療・福祉関連機能の充実
- 5 八重山圏域
 - ウ 生活圏の充実
 - (イ) 保健医療・福祉関連機能の充実

- (3) 福祉保健部会の構成について
福祉保健部会の構成は次のとおりである。

◎安里 哲好	一般社団法人 沖縄県医師会 会長
○湧川 昌秀	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 会長
大城 則子	一般社団法人 南部地区医師会 南部在宅医療介護支援センター 医療介護連携コーディネーター
岡野 みゆき	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会 事務局長
小那覇 涼子	公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと 統括責任者

亀谷 浩昌	一般社団法人 沖縄県薬剤師会 会長
仲座 明美	公益社団法人 沖縄県看護協会 会長
仲地 賢	沖縄県保育協議会 会長
真境名 勉	一般社団法人 沖縄県歯科医師会 会長
宮城 雅也	公益社団法人 沖縄県小児保健協会 会長
村田 涼子	社会福祉法人 若竹福祉会 理事長
村濱 千賀子	公益社団法人 沖縄県栄養士会 会長

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

(4) 福祉保健部会の開催実績について
福祉保健部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回福祉保健部会

日時：令和元年7月30日（火）13:30～15:30

場所：沖縄県庁6階第2特別会議室

議題：

- (1) 福祉保健部会における調査審議の方針について
- (2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について
- (3) 今後の進め方について
- (4) 質疑応答、要望等について自由発言 等

○第2回福祉保健部会

日時：令和元年8月27日（火）13:30～15:30

場所：沖縄県庁6階第2特別会議室

議題：

- (1) 第1回部会質疑への回答
- (2) 調査・審議
 - 第3章 2－（2）子育てセーフティネットの充実
 - 2－（4）社会リスクセーフティネットの確立 等

○第3回福祉保健部会

日時：令和元年10月11日（金）13:30～15:30

場所：県庁13階第1・2会議室

議題：

- (1) 第1～2回福祉保健部会における審議結果について
- (2) 調査・審議
 - 第3章 1－（7）人間優先のまちづくり
 - 2－（3）健康福祉セーフティネットの充実
 - 2－（4）社会リスクセーフティネットの確立

2 - (7) 共助・共創型地域づくりの推進 等

○第4回福祉保健部会

日時：令和元年10月30日（水）13:30～15:30

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

(1) 第1～3回福祉保健部会における審議結果について

(2) 調査・審議

第3章 2 - (1) 健康・長寿おきなわの推進

3 - (11) 離島における定住条件の整備

3 - (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

5 - (6) 地域社会を支える人材の育成

2 - (2) 子育てセーフティネットの充実 等

○第5回福祉保健部会

日時：令和元年11月21日（木）15:30～17:30

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

(1) 第1～4回福祉保健部会における審議結果について

(2) 第4回福祉保健部会における質問事項について

(3) 福祉保健部会調査審議結果報告書について 等

3 福祉保健部会における調査審議結果

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について

報告書（素案）に対する修正意見については、別紙1「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（福祉保健部会）」のとおりである。

(2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について

福祉保健部会における調査審議の過程において、重要性を増した課題及び新たに生じた課題として特定すべき事項については、別紙2「重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（福祉保健部会）」のとおりである。

(3) 自由意見について

福祉保健部会における調査審議の過程において、(1)及び(2)以外の意見については、別紙3「自由意見の一覧（福祉保健部会）」のとおりである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（福祉保健部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
1	2	66	20	このため、看護職員の養成支援、修学支援、潜在看護師の復職支援などを実施するほか、勤務環境の改善などによる離職防止を図る必要がある。	このため、看護職員の養成支援、修学支援、 沖縄県ナースセンターを活用した 潜在看護師の復職支援などを実施するほか、勤務環境の改善などにより離職防止を図る必要がある。	県知事指定の「沖縄県ナースセンター」は無料職業紹介事業を行っており、看護師などの離職時の届出制度にも対応しており、看護職の求人・求職に大きな役割を果たしているの追記する必要があるのではないかと。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	2	68	30	これらの取組などにより、子ども の受入体制の整備に係る県民意識調査の満足度が向上している。	—	県民の満足度とは、どの位置に属する人物を対象にするかによって満足度は異なる。 「一括交付金(ソフト)の活用により無認可保育園の認可化が進み待機児童の解消の一躍と成っている。」と修文してはどうか。	【原文のとおり】 一括交付金(ソフト)の活用による成果については、26行目から28行目に含まれています。
3	2	70	11	この結果、平成30年4月の保育定員は5万6,123人(741か所)となり、昭和47年の約8.7倍(施設数で約7.9倍)と拡充しており、また、平成30年4月の待機率は3.3%で、平成9年の13.4%と比べ10.1ポイント減少している。	この結果、平成 31 年4月の保育定員は 6万375 人(805 か所)となり、昭和47年の約 9.4 倍(施設数で約 8.6 倍)と拡充しており、また、平成 31 年4月の待機率は 2.8 %で、平成9年の13.4%と比べ 10.6 ポイント減少している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
4	2	71	1	【図表2-2-1-4-5】 沖縄県の待機児童数、沖縄県及び全国の児童待機率の推移 H30年度 待機児童数(沖縄) 1,870 待機率(沖縄県) 3.3 待機率(全国) —	【図表2-2-1-4-5】 沖縄県の待機児童数、沖縄県及び全国の児童待機率の推移 H31年度 待機児童数(沖縄) <u>1,702</u> 待機率(沖縄県) <u>2.8</u> H30年度 待機率(全国) <u>0.73</u>	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
5	2	71	28	入所児童の処遇改善のための経費助成や職員の資質向上、認可外保育施設の認可化の推進に向けた市町村に対する補助事業を開始した。	入所児童を取り巻く環境を改善するための経費助成や職員の資質向上等、認可外保育施設の認可化の推進に向けた市町村に対する補助事業を開始した。	児童の処遇改善とは用語が適切とは思われない。 2章71頁34行について、「児童の取り巻く環境整備の改善と保育士の処遇改善を図った」と修文してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
6	2	71	34	児童の処遇改善や職員の資質向上の取組を行った。	児童を取り巻く環境の改善と職員の資質向上等の取組を行った。	児童の処遇改善とは用語が適切とは思われない。 2章71頁34行について、「児童の取り巻く環境整備の改善と保育士の処遇改善を図った」と修文してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
7	2	71	36	この結果、平成29年度の認可外保育施設数は343施設、利用児童数は1万1,724人となり、認可外保育施設入所率は19.3%まで減少している。	この結果、平成30年度の認可外保育施設数は306施設、利用児童数は9,016人となり、認可外保育施設入所率は14.0%まで減少している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	等	審議結果
13	2	75	1	【図表2-2-1-4-10】 放課後児童クラブに登録できな かった児童数の推移（沖縄、全 国） 全国 H30年 —	【図表2-2-1-4-10】 放課後児童クラブに登録できな かった児童数の推移（沖縄、全 国） 全国 H30年 <u>17,279</u>	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
14	2	75	35	その後、児童虐待防止法の改正 等に伴い、児童虐待の定義が拡 大されたこと等により、平成29年 度は691件（全国13万3,778件） となり、平成12年度と比べ約2.5 倍（全国約7.5倍）となっている。	その後、児童虐待防止法の改正 等に伴い、児童虐待の定義が拡 大されたこと等により、平成30年 度は <u>1,100</u> 件（全国 <u>15万9,850</u> 件）となり、平成12年度と比べ約 <u>4</u> 倍（全国約 <u>9</u> 倍）となっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
15	2	76	37	さらに、県民一体となった子どもの 貧困対策を推進するため、平成 28年6月、県内各界の115団体 （平成30年5月現在）から構成す る「沖縄子どもの未来県民会議」 を設立し、	さらに、県民一体となった子どもの 貧困対策を推進するため、平成 28年6月、県内各界の115団体 （令和元年6月現在）から構成す る「沖縄子どもの未来県民会議」 を設立し、	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
16	2	77	30	また、本県では、放課後児童ク ラブの公的施設の活用割合（平 成29年沖縄37.2%、全国 85.0%）が低いため、利用料が全 国と比べ高い状況にあり、利用料 の低減が課題である。	また、本県では、放課後児童ク ラブの公的施設の活用割合（平 成30年沖縄 <u>34.5</u> %、全国 <u>84.0</u> %）が低いため、利用料が全 国と比べ高い状況にあり、利用料 の低減が課題である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	等	審議結果
17	2	78	8	また、子供の居場所や子供の貧困対策支援員については、設置数や配置人数を拡大してきたところであるが、県内小学校区の約7割に居場所が1か所も設置されておらず、子供の貧困対策支援員の配置がない自治体もあるなど、支援が十分でない地域もある。	また、子供の居場所や子供の貧困対策支援員については、設置数や配置人数を拡大してきたところであるが、県内小学校区の約6割に居場所が1か所も設置されておらず、子供の貧困対策支援員の配置がない自治体もあるなど、支援が十分でない地域もある。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
18	2	78	30	本県の高齢者人口は、昭和50年の約7.2万人から平成30年3月には約30万6千人とおよそ4.3倍に増加し、高齢化率も7.0%から21.0%となっており、全国と同様に、超高齢社会へ突入した。	本県の高齢者人口は、昭和50年の約7.3万人から平成30年3月には約30万3千人とおよそ4.2倍に増加し、高齢化率も7.0%から21.0%となっており、全国と同様に、超高齢社会へ突入した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
19	2	79	33	また、本県の心身障害者（児）に係る手帳交付数は、社会環境の変化や諸制度の拡充等により、平成29年度に11万6,767人となっており、これを平成12年度と比較すると、身体障害者手帳は約1.5倍、療育手帳は約2倍、精神障害者保健福祉手帳は約9倍の増加となっている。	また、本県の心身障害者（児）に係る手帳交付数は、社会環境の変化や諸制度の拡充等により、平成30年度に11万9,722人となっており、これを平成12年度と比較すると、身体障害者手帳は約1.5倍、療育手帳は約2倍、精神障害者保健福祉手帳は約10倍の増加となっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	等	審議結果
20	2	81	4	また、平成12年の介護保険法により創設された、認知症高齢者が小規模介護施設で共同生活を行う認知症高齢者グループホームについては、平成14年度末時点の定員は324人であった。その後、第6期沖縄県高齢者保健福祉計画(平成27年度～平成29年度)により目標定員を1,041人と設定し、施策を推進してきた結果、平成29年度の定員は1,014人となった。	また、平成12年の介護保険法により創設された、認知症高齢者が小規模介護施設で共同生活を行う認知症高齢者グループホームについては、平成14年度末時点の定員は324人であった。その後、第6期沖縄県高齢者保健福祉計画(平成27年度～平成29年度)により目標定員を1,041人と設定し、施策を推進してきた結果、平成30年度の定員は996人となった。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
21	2	81	7	【図表2-2-1-4-14】 特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム定員数の推移 H29年度 1,014 認知症高齢者GH 1,014 特養(地域密着型) 345 特養(広域型) 4,599	【図表2-2-1-4-14】 特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム定員数の推移 H30年度 996 認知症高齢者GH 996 特養(地域密着型) 374 特養(広域型) 4,599	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
22	2	81	41	この結果、本県の介護福祉士登録者数は年々増加し、平成29年度には1万7,645人となっている。	この結果、本県の介護福祉士登録者数は年々増加し、平成30年度には1万8,495人となっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
23	2	82	2	【図表2-2-1-4-15】 介護福祉士登録者数の推移 H29年度 17,645	【図表2-2-1-4-15】 介護福祉士登録者数の推移 H30年度 18,495	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	等	審議結果
24	2	82	33	さらに、要介護者が尊厳を持つて自立した日常生活を送ることができるよう、適切なケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保するため、平成10年から介護支援専門員実務研修を実施することにより、平成29年度までに6,368人を養成した。	さらに、要介護者が尊厳を持つて自立した日常生活を送ることができるよう、適切なケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保するため、平成10年から介護支援専門員実務研修を実施することにより、平成30年度までに6,434人を養成した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
25	2	83	2	【図表2-2-1-4-17】 介護支援専門員養成数の推移 H29年度 6,368人	【図表2-2-1-4-17】 介護支援専門員養成数の推移 H30年度 6,434人	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
26	2	84	15	このようなことから、平成29年度時点、障害者支援施設等の定員は3,204人、障害児入所施設等の定員は620人となっている。今後は、障害者の地域移行を進めながら、計画的な施設整備を推進する。	このようなことから、平成30年度時点、障害者支援施設等の定員は3,204人、障害児入所施設等の定員は620人となっている。今後は、障害者の地域移行を進めながら、計画的な施設整備を推進する。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
27	2	84	19	<p>【図表2-2-1-4-18】 障害者福祉施設の整備状況の推移 平成29年度 1 身体障害者更生援護施設 施設3、定員-</p> <p>2 障害者支援施設等 施設83、定員3,204</p> <p>3 知的障害者援護施設 施設-、定員-</p> <p>4 精神障害者社会復帰施設 施設-、定員-</p> <p>5 児童福祉施設(障害児関係) 施設-、定員-</p> <p>6 障害児入所施設等(※2) 施設12、定員620</p>	<p>【図表2-2-1-4-18】 障害者福祉施設の整備状況の推移 平成30年度 1 身体障害者更生援護施設 施設3、定員-</p> <p>2 障害者支援施設等 施設83、定員3,204</p> <p>3 知的障害者援護施設 施設-、定員-</p> <p>4 精神障害者社会復帰施設 施設-、定員-</p> <p>5 児童福祉施設(障害児関係) 施設-、定員-</p> <p>6 障害児入所施設等(※2) 施設12、定員620</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
28	3	85	2	<p>地域全体で高齢者の生活を支えていく地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する必要がある。</p>	<p>地域全体で高齢者の生活を支えていく地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する必要がある。また、在宅療養期において医療的ケアが必要となる要介護者等に対する訪問看護機能の充実・強化が重要となり、これを踏まえた在宅医療介護連携を推進する必要がある。</p>	<p>「高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう(中略)、地域包括ケアシステムの構築を推進している」という記述が報告書の随所にみられるが、「訪問看護ステーション」については触れられていない。「訪問看護」は地域にシフトしていく医療提供体制を支える要になるもので、抜け落ちることのないようご検討お願いいたします。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり追記する。</p>
29	2	85	8	<p>また、本県における平成28年の介護職の離職率は22.9%となっており、全国平均の16.2%より約7ポイント高い状況である。</p>	<p>また、本県における平成29年の介護職の離職率は27.6%となっており、全国平均の16.2%より約11ポイント高い状況である。</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
30	2	85	21	このため、障害者の地域生活への移行促進に向けた相談支援体制の充実・強化、グループホームや民間賃貸住宅の活用による地域の住まいの場の確保、障害福祉サービス事業所に従事する人材の養成・確保などに取り組む必要がある。	このため、障害者の地域生活への移行促進に向け、 圏域アドバイザーを配置する など相談支援体制の充実・強化を図り、 また、民間賃貸住宅においても障害特性に配慮されたグループホームとして住まいの場を確保し、指定障害福祉サービス事業所等に 従事する人材の養成・確保などに取り組む必要がある。	地域移行が進まない要因の一つにグループホームの必要量が確保されていないということがあり、グループホームは消防法によりスプリングラーの設置が義務付けられており、民間だけでは予算面に置いて厳しいこともあるので、県市町村に置いて、条例等をつくりグループホームの設置基準について支援体制を設け、できるだけ地域移行できるよう推進して行くべきだと考える。 また、障害者の地域生活への移行推進に向けた相談支援体制の充実・強化として、スーパーバイザーの配置を追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
31	2	284	14	本県では、介護福祉士を育成・確保するため、平成5年から介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に加え、福祉・介護人材参入促進のための取組を実施した結果、本県の介護福祉士登録者数は年々増加し、平成29年度には1万7,645人となっている。	本県では、介護福祉士を育成・確保するため、平成5年から介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に加え、福祉・介護人材参入促進のための取組を実施した結果、本県の介護福祉士登録者数は年々増加し、平成30年度には 1万8,495人 となっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
32	2	284	18	また、訪問介護員等を確保するため、平成3年から介護員養成研修を実施した結果、平成29年度までに初任者研修修了者等3万9,612人の介護員を養成した。	また、訪問介護員等を確保するため、平成3年から介護員養成研修を実施した結果、平成29年度までに初任者研修修了者等 3万9,636人 の介護員を養成した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
33	2	284	20	さらに、要介護者が尊厳を持つて自立した日常生活を送ることができるよう、適切なケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保するため、平成10年から介護支援専門員実務研修を実施することにより、平成29年度までに6,368人を養成した。	さらに、要介護者が尊厳を持つて自立した日常生活を送ることができるよう、適切なケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保するため、平成10年から介護支援専門員実務研修を実施することにより、平成30年度までに6,434人を養成した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
34	2	285	16	また、本県における平成28年の介護職の離職率は22.9%となっており、全国平均の16.2%より約7ポイント高い状況である。	また、本県における平成29年の介護職の離職率は27.6%となっており、全国平均の16.2%より約11ポイント高い状況である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
35	3	371	38	これらの取組などにより、沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)については、平成29年度までに1,291件となっており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)については、平成30年度までに1,406件となっており、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
36	3	372	24	＜主な成果指標の状況＞ 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計) 現状値 1,291件(H29年度)	＜成果指標の状況＞ 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計) 現状値 1,406件(H30年度)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
37	3	378	4	これらの取組などにより、チャーターンジュニアおきなわ応援団参加団体数は、平成29年度には93団体と、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、チャーターンジュニアおきなわ応援団参加団体数は、平成30年度には94団体と、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
38	3	378	8	20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）は、男女とも平成17年に比べ平成27年は減少しているが、全国平均に比べると減少幅が小さいため、全国との差が拡大している。 更なる改善に向けて、従業員の健康づくりに取り組む事業所に対し、事業費の補助や健康づくりに関する普及啓発を行っている。	20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）は、男女とも平成17年に比べ平成27年は減少しているが、全国平均に比べると減少幅が小さく、全国との差が拡大しているとともに、 <u>目標値の達成状況は進展遅れとなっている。</u> 更なる改善に向けて、従業員の健康づくりに取り組む事業所に対し、事業費の補助や健康づくりに関する普及啓発を行っている。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
39	3	378	17	その結果、成人肥満率については、基準値と比べて、女性40～60歳代が7.1ポイント改善している一方、男性20～60歳代は2.1ポイントの改善にとどまっており、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	その結果、成人肥満率については、基準値と比べて、女性40～60歳代が7.1ポイント改善しており、 <u>目標値の達成状況は進展して</u> いる一方、男性20～60歳代は2.1ポイントの改善にとどまっており、 <u>目標値の達成状況は進展遅れとなっている。</u>	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
40	3	378	22	これらの取組などにより、80歳で20歳以上自分の歯を有する人の割合は、基準値の12.9%から26.8ポイント改善し平成28年で39.7%となり、現時点で目標値を上回っている。	これらの取組などにより、80歳で20歳以上自分の歯を有する人の割合は、基準値の12.9%から26.8ポイント改善し平成28年で39.7%となり、現時点で <u>目標値を達成している。</u>	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
41	3	378	25	喫煙対策については、喫煙が健康に与える影響に関する普及啓発や禁煙治療を行っている医療機関の情報提供を行うとともに、禁煙施設認定推進制度による受動喫煙対策に取り組んだ。喫煙率は、男性が5.6ポイント改善している一方、女性では改善がみられない状況であった。	喫煙対策については、喫煙が健康に与える影響に関する普及啓発や禁煙治療を行っている医療機関の情報提供を行うとともに、禁煙施設認定推進制度による受動喫煙対策に取り組んだ。喫煙率は、男性が5.6ポイント改善、女性では改善が見られない状況であり、 <u>目標値の達成状況は進展遅れとなっている。</u>	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
42	3	378	32	これらの取組などにより、介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成29年度で82.0%と、基準値と比較して0.1ポイント改善しており、現時点で目標値を達成している。	これらの取組などにより、介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成30年度で <u>82.1%</u> と、基準値と比較して <u>0.2</u> ポイント改善しており、現時点で目標値を達成している。	③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
43	3	379	4	＜主な成果指標の状況＞ チャーターグループ—沖縄応援団参加団体数	＜成果指標の状況＞ チャーターグループ—沖縄応援団参加団体数 現状値 <u>94</u> 団体 (H <u>30</u> 年度)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
44	3	379	6	＜主な成果指標の状況＞ (追加)	＜成果指標の状況＞ <u>朝食欠食率(20代男性)</u> 基準値 <u>29.4%</u> (H18年) 現状値 <u>31.3%</u> (H28年) <u>R3年度 目標値 20.0%</u> <u>朝食欠食率(30代男性)</u> 基準値 <u>26.0%</u> (H18年) 現状値 <u>31.8%</u> (H28年) <u>R3年度 目標値 20.0%</u>	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
45	3	379	6	<主な成果指標の状況> (追加)	<成果指標の状況> <u>成人肥満率(男性20～60歳代)</u> 基準値42.0%(H18年) 現状値39.9%(H28年) <u>R3年度目標値 25.0%</u> <u>成人肥満率(女性40～60歳代)</u> 基準値36.9%(H18年) 現状値29.8%(H28年) <u>R3年度目標値 25.0%</u>	[総合部会意見] 現状値を最新値に更新する。 <主な成果指標の状況>欄 にすべての成果指標を掲載する。	[委員意見を踏まえ修正] 左案のとおり修正する。
46	3	379	21	<主な成果指標の状況> 介護認定を受けていない高齢者 の割合 現状値 82.0%(H29年度)	<成果指標の状況> 介護認定を受けていない高齢者 の割合 現状値 <u>82.1%(H30年度)</u>	[総合部会意見] 現状値を最新値に更新する。	[委員意見を踏まえ修正] 左案のとおり修正する。
47	3	379	33	このため、生活習慣病予防につ いての知識を普及させるとともに、 県民が自ら食生活の改善や運 動習慣の定着など、健康的な生 活を実践できるよう働きかけていく 必要がある。	このため、生活習慣病予防につ いての知識を普及させるとともに、 県民が自ら食生活の改善や運 動習慣の定着など、健康的な生 活を実践できるよう働きかけていく 必要がある。 <u>また、生活習慣病を 中心とした疾病の早期発見早期 治療が重要であることから、特定 健診受診率向上に向けた環境 整備、啓発活動、人材育成等を 図ることが必要である。</u>	医療サービス提供体制の充実 に加えて、健康施策の実行と評 価が重要である。本県では、特に 65歳未満働き盛り世代の死亡 率改善を図ることが喫緊の課題 である。それには生活習慣病を中 心とした疾病の早期発見早期治 療が必須であることから、特定健 診受診を積極的に推進する必要 がある。そのため、受診率向上に 向けた環境整備、啓発活動、実 証と検証、人材確保・育成等を 図ることが重要であることから本文 中に記述してはどうか。	[委員意見を踏まえ修正] 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
48	3	379	37	介護予防対策については、介護予防を効果的に進めていくとともに、介護保険法改正に伴う、新しい地域支援事業の円滑な実施や住民の通いの場づくりの形成が必要である。また、介護保険制度における地域支援事業などを充実させるため、地域包括支援センター職員に対する研修など人材育成を推進するとともに、リハビリテーション専門職の広域派遣等により市町村の介護予防事業を支援する必要がある。		介護保険制度における地域支援事業などを充実させるため、リハビリ専門職の広域派遣等は有効であるが、在宅医療に係る医師、訪問歯科医、薬剤師、栄養士、歯科衛生士、訪問看護師等、多職種専門職の広域派遣について県の支援を必要とする市町村がないかどうか。介護予防事業に取り組みむ市町村の専門職の人材確保の現状について確認したい。	(原文のとおり) 市町村が実施している地域支援事業における地域ケア会議事業や地域リハビリテーション活動支援事業等におけるリハビリ専門職等の派遣要望に対しては、(PT、OT、ST、薬剤師、栄養士、歯科衛生士)の広域的な派遣調整体制を、県リハビリテーション専門職協会と協働して整えております。 また、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(令和元年法律第9号)」(R元.5.22公布)において、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するスキームとして(国保・後期・介護)の一体的な高齢者保健事業の取組みが来年度より施行されるものとなっております。
49	3	379	41	記述なし	さらに、在宅療養にある高齢者等においても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、在宅医療介護連携による要介護状態の重度化防止に向けた取組を進めていく必要がある。	(1)健康・長寿おきなわの推進について、「健康づくり活動」「生活習慣病等の予防対策」「歯科保健対策」「喫煙対策」「介護予防対策」が記述されているが「介護の重度化防止」も重要だと考えるので本文の中に位置づけできないか検討してはどうか。	なお、県では、住み慣れた地域で療養したいと望む患者が自分らしい生活を送ることができるよう、関係団体と連携して在宅医療の提供体制の充実・強化に取り組みで参ります。 なお、県では、住み慣れた地域で療養したいと望む患者が自分らしい生活を送ることができるよう、関係団体と連携して在宅医療の提供体制の充実・強化に取り組みで参ります。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
50	3	383	29	その結果、相談件数は、年平均7,453件となっており、小児保護者からの評価も高く、子育て支援に寄与している。	その結果、相談件数は、 平成30年度実績で13,153件 となっており、小児保護者からの評価も高く、子育て支援に寄与している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
51	3	383	34	これらの取組などにより、妊産婦への支援を行っているものの、晩婚化等に伴い母体合併症・妊娠合併症等を抱える妊産婦が増えていることから、低体重児出生率(出生百対)は、平成29年度には11.1となっており、基準値から横ばいで推移している。	これらの取組などにより、妊産婦への支援を行っているものの、晩婚化等に伴い母体合併症・妊娠合併症等を抱える妊産婦が増えていることから、低体重児出生率(出生百対)は、平成29年度には11.1となっており、 目標値の達成状況は進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
52	3	383	35	また、周産期死亡率(出生千対)は、平成29年には3.8となり、平成22年の基準値4.1から0.3ポイント改善し目標を達成したが、今後引き続き、周産期医療体制を充実強化していくことが必要である。	また、周産期死亡率(出生千対)は、平成29年には 3.5 となり、平成22年の基準値4.1から 0.6 ポイント改善し目標を達成したが、今後引き続き、周産期医療体制を充実強化していくことが必要である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
53	3	384	39	また、子どもの心の問題や児童虐待、発達障害への対応を強化するため、県内拠点病院や県立病院等と連携した支援体制に加え、県内各圏域の保健所を中心としたネットワークを構築する必要がある。	また、子どもの心の問題や児童虐待、発達障害への対応を強化するため、県内拠点病院や県立病院等と連携した支援体制に加え、 県内各圏域の保健所や児童相談所 を中心としたネットワークを構築する必要がある。	児童虐待についても文面で触れているため、児童虐待対応の第一線機関である「児童相談所」も本文の中に位置づけしてはどうか。 児童虐待等、多様な福祉課題への対応は、関係機関・団体が連携した総合的な支援体制の構築が必要である。中でも、児童相談所は児童虐待対応の中核的機関である。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
54	3	385	14	平成30年4月1日には、保育定員が2万2,606人(348か所)増え、5万6,123人(741か所)となった。	平成31年4月1日には、保育定員が2万6,858人(412か所)増え、6万3,775人(805か所)となった。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
55	3	385	24	これらの取組などにより、保育所入所待機児童数(顕在・潜在)は、平成23年の9,000人から、平成30年には3,459人に減少しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、保育所入所待機児童数(顕在・潜在)は、平成23年の9,000人から、平成31年には3,260人に減少しており、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
56	3	385	35	これらの取組などにより、公的施設等放課後児童クラブ新規設置数は、平成30年度は12か所となり、目標値の10か所を上回って改善しており、	これらの取組などにより、公的施設等放課後児童クラブ新規設置数は、平成30年度は12か所となり、目標値の10か所を達成しており、	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
57	3	385	36	放課後児童クラブ平均月額利用料は、平成22年の1万1,000円から平成29年は9,199円に低減され、目標値の9,000円未満の達成に向けて着実に前進している。	放課後児童クラブ平均月額利用料は、平成22年の1万1,000円から平成30年は9,169円に低減され、目標値の9,000円未満を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
58	3	385	38	また、放課後児童クラブ登録児童数は、平成30年は1万9,324人となり、目標値の2万人、1,000人以上の達成に向けて着実に前進している。	また、放課後児童クラブ登録児童数は、平成30年は1万9,324人となり、目標値の2万人、1,000人以上を達成見込である。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
59	3	386	23	＜主な成果指標の状況＞ 放課後児童クラブ平均月額利用料) 現状値 9,199円(H29年)	＜成果指標の状況＞ 放課後児童クラブ平均月額利用料) 現状値 9,169円(H30年)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
60	3	386	40	待機児童の解消に必要な保育士については、平成27年度から令和元年度までの5年間で約3,600人と見込んでいることから、その育成、確保が必要である。	待機児童の解消に必要な保育士については、平成27年度から令和元年度までの5年間で約3,250人と見込んでおり、平成30年度までに約3,160人の保育士を確保したところであるが、 <u>待機児童の解消を図るには、引き続きその育成、確保が必要である。</u>	左記の見込み数について、平成30年度までの確保数との比較を記載した上で、保育士の育成・確保が課題となっていると明記してはいかかがか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
61	3	387	15	多様化するニーズに対応した子育て支援については、さらなる充実を図るため、保育所、認定こども園及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と地域子育て支援拠点事業、延長保育事業などの子育て支援の充実を図る必要がある。	多様化するニーズに対応した子育て支援については、さらなる充実を図るため、保育所、認定こども園及び放課後児童クラブ等の職員に対し、 <u>定期的に幼児教育、障害児教育、保護者支援等を内容とするキャリアアップ研修や放課後児童支援員資質向上研修等を実施し、保育の質の向上を図るとともに、</u> 地域子育て支援拠点事業、延長保育事業などの子育て支援の充実を図る必要がある。	保育の質の向上について、具体策が見えないため、例示を記載してはいかかがか。 乳幼児期は人格形成の基礎を培う時期であり、又、多様な福祉・生活課題へ対応するために、職員の専門性が求められるため、「質の向上」については、施策として積極的に展開していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
62	3	388	19	これらの取組などにより、登校復帰率は、平成29年度は小学校20.7%、中学校36.3%、高校39.8%となっており、小学校を除き基準値と比べ増加傾向にあり、目標値の達成に向けて着実に前進している。一方、小中高校不登校率は、児童生徒を取り巻く環境の変化など様々な理由により増加傾向にあり、平成29年度は小学校0.78%、中学校3.70%は基準値を上回って増加している一方、高校は2.76%に減少している。	—	小・中・高校によって多少の差はあるが、登校復帰率は改善している反面、不登校率は増加していることに対して、考えられる要因の記載が必要ではないか。子どもの貧困対策計画では、文科省通知等により、登校復帰できずたか等の結果を指標とするのではなく、関係機関との連携促進の観点から新たな指標が設定されたと認識しているが、それとの関係はどうか教えるのか教えてほしい。	【原文のとおり】 登校復帰率が改善している中、不登校出現率が増加しているのは、新たな不登校児童生徒が増加していることが要因として考えられます。この状況は沖縄県に限らず全国的な傾向となっております。不登校児童生徒への対応については、文部科学省の通知のとおり、不登校は問題行動と捉えない、休養としての意味もある等、学校復帰のみを目的にするのではなく、社会的自立に向けた一人一人の状況に応じた支援が重要となります。 沖縄県としては、委員の御指摘の通り、不登校率等の数値を把握した上で、児童生徒が安心して過ごせる魅力ある学校づくりの推進、個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・小中アサスト相談員、適応指導教室等の活用を推進し、一人一人への支援の充実に努めて参ります。
63	3	388	30	これらの取組などにより、刑法犯少年の検挙・補導人員は、平成29年は792人となり、基準年から年々減少しており、既に目標値を上回って改善している。	これらの取組などにより、刑法犯少年の検挙・補導人員は、平成30年は799人となり、既に目標値を達成している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
64	3	390	4	これらの取組などにより、要保護児童対策地域協議会の設置市町村数は、全41市町村となり、既に目標値に達している。	これらの取組などにより、要保護児童対策地域協議会の設置市町村数は、全41市町村となり、既に目標値を達成している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
65	3	390	20	これらの取組などにより、就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数は、平成29年には691世帯となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数は、平成30年には740世帯となり、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
66	3	390	27	＜主な成果指標の状況＞ 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合) 現状値 41市町村(100.0%)(H29年)	＜成果指標の状況＞ 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合) 現状値 41市町村(100.0%)(H30年)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
67	3	390	29	＜主な成果指標の状況＞ 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計) 現状値 691世帯(H29年)	＜成果指標の状況＞ 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計) 現状値 740世帯(H30年)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
68	3	390	34	<p>要保護児童等の支援について は、児童虐待は増加傾向にある ことから、国が示した「新しい社会 的養育ビジョン（平成29年度）」や 「児童虐待防止対策強化に向け た緊急総合対策（平成30年 度）」も踏まえ、引き続き、市町村 要保護児童対策地域協議会の 運営支援、養育支援訪問事業 の実施市町村数の増加、児童 相談所の職員体制の強化、学 校や警察、市町村、DV相談機 関など関係機関との連携強化、 県民に対する児童虐待の通告 義務等の広報・啓発の推進等を 図る必要がある。 また、特別なケアを必要とする 要保護児童や</p>	<p>要保護児童等の支援について は、国が示した「新しい社会的 養育ビジョン（平成29年度）」や 「児童虐待防止対策強化に向け た緊急総合対策（平成30年 度）」を踏まえ、引き続き、市町村 要保護児童対策地域協議会の 運営支援、養育支援訪問事業 の実施市町村数の増加、県民に 対する児童虐待の通告義務の 広報・啓発の推進等に取り組み とともに、里親委託の推進、支援 体制の強化、児童養護施設等 の機能強化を促進する必要があ る。 また、児童虐待を予防する観 点から、児童相談所の職員体制 や専門性向上のための取組の強 化、学校や警察、市町村、DV 相談機関など関係機関との連携 強化、市町村における子ども家 庭総合支援拠点の設置促進等 を図る必要がある。 加えて、特別なケアを必要とす る要保護児童や</p>	<p>児童養護施設等の機能強化、 里親委託の促進と専門性の確 保・支援体制強化についても新 たな課題・対策として位置づけ べきではないか。 児童虐待を予防する観点から、 「児童相談所の職員体制の強 化」や「市町村の体制整備」につ いては、特化して記載すべきでは ないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	等	審議結果
69	3	391	7	また、ひとり親家庭の高校生等への通学費負担軽減による事業効果の分析を行い、今後の事業のあり方を検討する。 さらに、ひとり親家庭の支援制度について効果的な周知広報を行い、対象となる家庭に報が行き届くよう取り組むほか、ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、託児支援サービス付きの技能習得講座の実施や就業支援相談等に引き続き取り組み、ひとり親家庭等の自立支援を促進する必要がある。	また、ひとり親家庭の高校生等への通学費負担軽減による事業効果の分析を行い、今後の事業のあり方を検討する。さらに、 養育者世帯を含む ひとり親家庭等の支援制度について効果的な周知広報を行い、対象となる家庭に必要な情報が行き届くよう取り組むほか、 就労 や生活基盤の安定を図るため、託児支援サービス付きの技能習得講座の実施や 就業相談 等に引き続き取り組み、ひとり親家庭等の自立支援を促進する必要がある。	沖縄県が実施した調査(平成30年度沖縄県ひとり親調査)で養育者世帯への支援のニーズが明らかになったので、追記が必要であると考える。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
70	3	391	17	※オ 子どもの貧困対策の推進	—	課題が多岐にわたるので、各章や各項目と指標や記述が重なるのはわかるが、重なる部分については、それがわかかる記載があった方がよいのではないか。子どもの貧困対策として独自に展開している事業がどれなのかも明確になると思われる。		【原文のとおり】 総点検報告書の全体の記載内容を変える必要があるとの意見ではないという補足説明があったことと、「2-2)オ」子どもの貧困対策の推進」のみ記載内容を変えることは、報告書全体の整合を図る必要があり難しいことから原文のとおりとする。 なお、子どもの貧困対策に係る沖縄県の特徴的な取り組みについては、2章76頁15行目～77頁2行目に記載している。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
71	3	391	37	また、養育支援が必要な家庭等を訪問してアドバース等を実施し、養育環境を安定させるため、養育支援訪問事業の未実施市町村に対する働きかけや支援を行った。 さらに、生活に困窮する地域住民が必要な福祉サービスを適切に利用できるよう支援する～	また、養育支援が必要な家庭等を訪問してアドバース等を実施し、養育環境を安定させるため、養育支援訪問事業の未実施市町村に対する働きかけや支援を行った。 妊娠期から子育て期にわたる支援を行う母子健康包括支援センターについては、平成31年4月時点で6市町村が設置している。 さらに、生活に困窮する地域住民が必要な福祉サービスを適切に利用できるよう支援する～	すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができるよう、市町村における母子健康包括支援センターの設置促進や支援に取り組んでい るが、沖縄県内においては、母子健康包括支援センターの設置が進んでいない現状がある。 ※令和元年4月の設置状況 6市町村14.6% (厚生労働省調査)	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
72	3	392	20	これらの取組などにより、平成30年度の困窮世帯の割合(小中学生)は25.0%となり、平成27年度調査より4.9ポイント改善している。	これらの取組などにより、平成30年度の困窮世帯の割合(小中学生)は25.0%となり、平成27年度調査より4.9ポイント改善したものの、 目標値の達成状況は進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
73	3	392	21	また、養育支援訪問事業の実施市町村数は、平成29年度は25市町村となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	また、養育支援訪問事業の実施市町村数は、平成30年度は26市町村となり、 目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
74	3	392	25	乳幼児期の子どもへの支援については、子どもを安心して育てることができ、環境の整備として、保育所等の整備を推進し、平成30年4月1日には、保育定員が2万2,606人(348か所)増え、5万6,123人(741か所)となった。	乳幼児期の子どもへの支援については、子どもを安心して育てることができ、環境の整備として、保育所等の整備を推進し、平成31年4月1日には、保育定員が 2万6,858人(412か所) 増え、 6万3,75人(805か所) となった。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	等	審議結果
75	3	392	33	これらの取組などにより、保育所入所待機児童数(顕在・潜在)は、平成30年は3,459人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、保育所入所待機児童数(顕在・潜在)は、平成31年は3,260人となり、目標値の達成に向け <u>進展</u> している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
76	3	392	42	また、要保護及び準要保護世帯等の小中学生への学習支援を15町村、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11か所で実施した結果、平成29年度は、支援した生徒のうち中学生3年生162人が高校に合格(合格率98.8%)、高校3年生136人が大学等に合格(合格率80.5%)した。	また、要保護及び準要保護世帯等の小中学生への学習支援を15町村、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11か所で実施した結果、平成30年度は、支援した生徒のうち中学生3年生190人が高校に合格(合格率96.9%)、高校3年生150人が大学等に合格(合格率86.7%)した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
77	3	393	8	沖縄県子ども貧困対策推進基金の市町村支援事業については、交付を受けた33市町村が、就学援助の拡充を図る事業を実施し、就学援助の対象者や費目の拡大、支給単価の引上げ等に取組んでいるほか、放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業についても、14市町村が実施しており、平成27年度以前から実施している5市町村と合わせると、合計19市町村が負担軽減に取組んだ。	沖縄県子ども貧困対策推進基金の市町村支援事業については、交付を受けた33市町村が、就学援助の拡充を図る事業を実施し、就学援助の対象者や費目の拡大、支給単価の引上げ等に取組んでいるほか、放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業についても、15市町村が実施しており、平成27年度以前から実施している5市町村と合わせると、合計20市町村が負担軽減に取組んだ。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。		【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
78	3	393	14	これらの取組などにより、地域における子ども学習支援(無料塾等)は、平成29年度は40市町村で実施され、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、地域における子ども学習支援(無料塾等)は、平成30年度は40市町村で実施され、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
79	3	393	19	支援を必要とする若者への	中学校・高等学校卒業後又は高等学校中途退学後に、就学、就労をしていない若者で、社会的自立に向けた展望を見出せていない者(以下「支援を必要とする若者」という。)への	支援を必要とする若者への支援について、中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者を追記する必要がある。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
80	3	394	13	これらの取組などにより、就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)は平成29年に691世帯となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)は平成30年に740世帯となり、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
81	3	394	28	＜主な成果指標の状況＞ (追加)	＜成果指標の状況＞ 乳幼児健康診査の受診率(乳児) 基準値 87.6%(23年度) 現状値 90.7%(29年度) R3年度 目標値 95.0%	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
82	3	394	28	＜主な成果指標の状況＞ 養育支援訪問事業の実施市町村数 現状値 25市町村(H29年度)	＜成果指標の状況＞ 養育支援訪問事業の実施市町村数 現状値 26市町村(H30年度)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
83	3	394	32	<p>＜主な成果指標の状況＞ 地域等における子どもの学習支援（無料塾等） 現状値 40市町村（H29年度）</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 地域等における子どもの学習支援（無料塾等） 現状値 40市町村（H30年度）</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
84	3	394	38	<p>＜主な成果指標の状況＞ 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数（累計） 現状値 691世帯（H29年）</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数（累計） 現状値 740世帯（H30年）</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
85	3	396	8	<p>、ハローワーク、地域若者サポートステーション、NPO等と連携を図り、就学、就労へ向けた支援を行う必要がある。また、</p>	<p>、専門的な個別支援を必要とする子どもの居場所や若年妊産婦に対応できる居場所を設置し、円滑な社会生活が営めるよう、寄り添い型の支援を行う必要がある。また、ハローワーク、地域若者サポートステーション、NPO等と連携を図り、就学、就労へ向けた支援を行う必要がある。さらに、</p>	<p>若年妊産婦の虐待問題も多い為、若年妊産婦の支援事業も効果が検証されれば、その事業の必要性や取り組みの検討が必要ではないか。 中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者は「若年出産」に関連するリスクの高さも有するが、社会的に最も取り残され、支援がなされていない実態がある。このような状況にある若者への支援が貧困の連鎖を断ち切る上でも重要であると考える。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
86	3	396	11	また、児童養護施設等を退所する児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとなげいくため、大学等へ進学する者に対する給付型奨学金を充実するとともに、生活や就労の相談や支援などアフターケアを推進する必要がある。	また、児童養護施設等を退所する児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとなげいくため、 児童養護施設退所者等に対する自立支援貸付金 や大学等へ進学する者に対する給付型奨学金を充実するとともに、生活や就労の相談や支援などアフターケアを推進する必要がある。	平成28年度から「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」を県社協で実施しており、平成30年度までに、49件貸付を行っている。 児童養護施設等を退所した者や里親への委託が措置解除となつた者の生活基盤の安定を図り、自立を支援することを目的に行つており、子どもの貧困対策に資する事業となっているため、本文の(成果)、(課題及び対策)への記載をお願いしたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
87	3	396	14	保護者への支援については、経済的な困窮により、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いことから、関係機関と連携し、生活困窮者やひとり親家庭に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、就職のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組み必要がある。	保護者への支援については、経済的な困窮により、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いことから、関係機関と連携し、生活困窮者やひとり親家庭等に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、就職のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組み必要がある。	沖縄県が実施した調査(平成30年度沖縄県ひとり親調査)で養育者世帯への支援のニーズが明らかになったので、追記が必要であると考える。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
88	3	396	14	<p>保護者への支援については、経済的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いことから、関係機関と連携し、生活困窮者やひとり親家庭に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、就職のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、貧困の連鎖を解消するためには、貧困状態にある子どもに保護者やひとり親家庭の親などに對し、可処分所得の向上に資する施策を展開する必要がある。</p>	<p>保護者への支援については、経済的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いことから、福祉・雇用・教育・医療等の各分野の関係機関と連携し、生活困窮者やひとり親家庭に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、就職のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、貧困の連鎖を解消するためには、貧困状態にある子どもに保護者やひとり親家庭の親などに對し、可処分所得の向上に資する施策を展開する必要がある。</p>	<p>教育・福祉・医療・雇用等の連携・取り組みが必要であることの実明記も検討してほしい。</p> <p>困窮世帯は、様々な複合的な課題を抱えている。生活支援～フルタイムで働いている、ダブルワークをしても生活が困窮している家庭もある。せめてフルタイムでしっかり働けば衣食住に困らない収入の必要性を感じる。</p> <p>学校と福祉(障がい分野、生活困窮制度、生活保護等)、医療(病氣、障がい等)、雇用(就労関連)との連携が必要な世帯も多い。</p> <p>複合的な課題を他分野でのチーム支援で課題解決をしながら、個別での生活支援～就職訓練、就労定着までの継続支援の必要性がある。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
89	3	399	9	<p>これらの取組などにより、介護支援専門員養成数は、目標値7,000人に対し、平成29年度で6,368人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、介護支援専門員養成数は、目標値7,000人に対し、平成30年度で6,434人となっているが、平成30年度の実務研修受講試験の受験資格厳格化に伴い、目標達成は厳しい状況である。</p>	<p>【総合部会意見】</p> <p>① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
90	3	399	15	さらに、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)や認知症高齢者グループホームに対し、平成24年度から平成29年度まで37施設の整備を支援した。	さらに、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)や認知症高齢者グループホームに対し、平成24年度から平成30年度まで40施設の整備を支援した。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
91	3	399	17	これらの取組などにより、介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)及び認知症高齢者グループホーム定員数は、平成29年度で5,958人となっており、目標値の達成に向けて着実に増加している。	これらの取組などにより、介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)及び認知症高齢者グループホーム定員数は、平成30年度で5,969人となっており、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
92	3	399	30	これらの取組などにより、認知症サポーター養成数は、平成29年度で7万8,857人と基準値の約4倍に増加しており、目標値の達成に向けて順調に増加している。	これらの取組などにより、認知症サポーター養成数は、平成30年度で9万42人と基準値の4倍以上に増加しており、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
93	3	399	37	主な成果指標の状況> 介護支援専門員養成数 現状値 6,368人(H29年度)	成果指標の状況> 介護支援専門員養成数 現状値 6,434人(H30年度)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
94	3	399	39	主な成果指標の状況> 介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)及び認知症高齢者グループホーム定員数 現状値 5,958人(H29年度)	成果指標の状況> 介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)及び認知症高齢者グループホーム定員数 現状値 5,969人(H30年度)	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
95	3	399	41	<p><主な成果指標の状況> (追加)</p>	<p><成果指標の状況> <u>介護認定を受けていない高齢者の割合</u> <u>基準値 81.9%(H23年度)</u> <u>現状値 82.1%(H30年度)</u> <u>R3年度 目標値 82.0%</u></p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
96	3	399	41	<p><主な成果指標の状況> 認知症サポーター養成数 現状値 78,857人(H29年度)</p>	<p><成果指標の状況> 認知症サポーター養成数 現状値 <u>90,042人(H30年度)</u></p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
97	3	400	4	<p>本県の総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は、平成30年3月現在で21.1%と、21%を超える超高齢社会の水準となっており、介護サービス提供体制の確保・構築が必要である。今後、他の都道府県よりも緩やかではあるが(全国高齢化率27.7%:平成29年10月現在)、本県でも高齢化率が上昇し、</p>	<p>本県の総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は、平成30年10月現在で21.1%と、21%を超える超高齢社会の水準となっており、介護サービス提供体制の確保・構築が必要である。今後、他の都道府県よりも緩やかではあるが(全国高齢化率28.1%:平成30年10月現在)、本県でも高齢化率が上昇し、</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
98	3	400	9	<p>介護サービスの充実について は、地域ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。また、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、引き続き介護老人福祉施設等の整備充実を図るとともに、<u>在宅医療・介護連携の充実強化を図る</u>必要がある。</p>	<p>介護サービスの充実については、地域ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。また、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、引き続き介護老人福祉施設等の整備充実を図るとともに、<u>在宅医療・介護連携の充実強化を図る</u>必要がある。</p>	<p>医療ニーズが高く、重介護の要介護高齢者が在宅生活が困難となることが多いため、施設の整備充実には必要であるが、併行して「在宅医療・介護連携の推進」に取り組み、有料老人ホームを含む「居宅」での在宅ケアの限界値を高める取り組みも重要である。本文の(課題及び対策)にそのことを位置づけが必要ではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
99	3	400	19	さらに、将来的な介護人材の不足を見据えた外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。	さらに、将来的な介護人材の不足を見据えた外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。 また、介護支援専門員については、離島など確保が困難な地域があることなどから、引き続き研修の充実による資質向上や、法定研修の際の旅費の助成など負担軽減に取り組み、人材確保を推進していく必要がある。	介護支援専門員の養成数を成果指標とし、基準値、目標値、現状値で成果を捉える方法は、「数」の成果指標だが、「質」で評価することも重要と考える。特に北部僻地や離島では「ケアマネを募集しても応募がない」「ケアマネが利用ができない」など介護支援専門員の人材確保が大きな課題となっている。本文の（課題及び対策）に記載していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
100	3	400	19	さらに、将来的な介護人材の不足を見据えた外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。	さらに、将来的な介護人材の不足を見据えた外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。 また、介護支援専門員については、離島など確保が困難な地域があることなどから、引き続き研修の充実による資質向上や、法定研修の際の旅費の助成など負担軽減に取り組み、人材確保を推進していく必要がある。	平成30年度より大幅な受験資格改定があり受験者数が改定前後で60%以上減(平成29年度受験者数2,204名→平成30年度804名)となり合格者数(平成29年度318名→平成30年度53名)もかなり減っている。 このペースでいくと令和3年度までに6,600名の養成数(合格者数)となり、目標値の7,000名に届かないこととなる。目標値の見直しが必要ではないか。 毎年、平成30年度の水準で推移すると今後の人材確保の面で大きな課題が生じる。県として何らかの対応策が必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
101	3	400	25	住み慣れた地域で暮らせる環境づくりについては、高齢者の権利擁護や高齢者訪問支援活動など高齢者を守るための取組を推進するとともに、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。	住み慣れた地域で暮らせる環境づくりについては、高齢者の権利擁護や高齢者訪問支援活動など高齢者を守るための取組を推進するとともに、 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、買い物支援を含めた多様な生活支援の確保・提供が必要である。 また、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。	高齢化や独居、老夫婦世帯の増加、地元商店の衰退等により、地域（日常生活圏域）によっては「買い物弱者」「買い物難民」が増え、市町村の地域課題としてあがっている。 一方でそれらの課題に対して、地域では民間企業や商工会、行政、地域住民等の多様な関係者の取り組みが行われている。「買い物弱者」「買い物難民」について県の市町村支援など関連施策も含めた県内の対策について追記していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
102	3	400	37	これらの取組などにより、福祉施設から地域生活への移行者数は、平成29年で723人となり、目標値の達成に向けて着実に推進している。	これらの取組などにより、福祉施設から地域生活への移行者数は、平成30年で758人となり、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
103	3	401	1	これらの取組などにより、発達障害児（者）支援協力医療機関数は、平成29年度34機関となり、目標値の達成に向けて着実に増加している。	これらの取組などにより、発達障害児（者）支援協力医療機関数は、平成30年度34機関となり、目標値を達成見込である。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
104	3	401	10	これらの取組もあり、障害者就業系サービス事業所の平均工賃月額額は、平成22年度の1万2,892円から平成29年度には1万4,940円と年々増加しているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組もあり、障害者就業系サービス事業所の平均工賃月額額は、平成22年度の1万2,892円から平成29年度には1万4,940円と進展しているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
105	3	401	24	障害者スポーツ活動団体数は、基準値より前進しているが、余暇をスポーツ活動で過ごす若い世代の障害者が少なくなっているため団体の増加が鈍化しており、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	障害者スポーツ活動団体数は、基準値より進展しているが、余暇をスポーツ活動で過ごす若い世代の障害者が少なくなっているため団体の増加が鈍化しており、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
106	3	402	4	<主な成果指標の状況> (追加)	<成果指標の状況> 【軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業】実施市町村数 基準値 一 現況値 24市町村(H30年度) R3年度 目標値 28市町村	【総合部会意見】 ① 現況値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
107	3	402	4	<主な成果指標の状況> (追加)	<成果指標の状況> グループホーム等数(障害福祉サービス) 基準値 157箇所(H23年度) 現況値 305箇所(H30年度) R3年度 目標値 350箇所	【総合部会意見】 ① 現況値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
108	3	402	4	<主な成果指標の状況> 発達障害児(者)支援協力医療機関数 現況値 34機関(H29年度)	<成果指標の状況> 発達障害児(者)支援協力医療機関数 現況値 34機関(H30年度)	【総合部会意見】 ① 現況値を最新値に更新する。 ※掲載順入れ替え	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
109	3	402	8	<p><主な成果指標の状況> 福祉施設から地域生活への移行者数 現状値 723人(H29年度)</p>	<p><成果指標の状況> 福祉施設から地域生活への移行者数 現状値 758人(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 現状値を最新値に更新する。掲載順入れ替え</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
110	3	402	12	<p><主な成果指標の状況> 障害者スポーツ活動団体数 現状値 31団体(H29年)</p>	<p><成果指標の状況> 障害者スポーツ活動団体数 現状値 31団体(H30年)</p>	<p>【総合部会意見】 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
111	3	402	14	<p><主な成果指標の状況> (追加)</p>	<p><成果指標の状況> 登録手話通訳者・要約筆記者の数の数 基準値 49名(H23年) 現状値 112名(H30年) R3年度目標値 199名</p>	<p>【総合部会意見】 現状値を最新値に更新する。 <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
112	3	402	17	<p>地域生活の支援については、市町村など身近な地域における相談支援体制の整備促進や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援等が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスに引き続き努めていくとともに、医療的な在宅の障害児が安心して暮らせるよう支援する必要がある。</p>	<p>地域生活の支援については、障害者自立支援協議会の充実を図るとともに、市町村など身近な地域における相談支援体制の整備促進や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援等が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスに引き続き努めていくとともに、医療的な在宅の障害児が安心して暮らせるよう支援する必要がある。</p>	<p>障害児ということで自立支援協議会が各市、あとは県に上がっていくと思うが、そこら辺がどこに含まれて書かれているのか。 自立支援は成人に関しては結構動かれているが、教育が入ってくるとなかなか難しい部分があって、そこら辺はどういう書き方で入れているのか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
113	3	402	39	被害者の権利擁護と普及啓発については、被害者に対する理解を深めるとともに、被害者の権利擁護に関する取組を推進し、被害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活躍しやすい環境づくりが必要である。	被害者の 人権の擁護、虐待の防止等 については、被害者に対する理解を深めるとともに、 施設従事者等の資質向上に関する取組 を推進し、被害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。	DVや性暴力の被害に遭っている知的障害者への支援に関して、人材育成の中でどのように織り込んでいくかが大きな課題ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
114	3	403	16	これらの取組などにより、医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)は、基準値227.7人から現状値は243.1人と15.4人増加しているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組などにより、医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)は、基準値227.7人から現状値は243.1人と15.4人増加しており、 目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
115	3	403	22	これらの取組などにより、看護師就業者数(人口10万人対比)は、平成28年で1,023.8人と、全国平均(905.5人)を上回っている。	これらの取組などにより、看護師就業者数(人口10万人対比)は、平成28年で1,023.8人と、全国平均(905.5人)を上回るとともに、 目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
116	3	403	27	これらの取組などにより、新人看護職員離職率は、基準値の14.5%から平成28年には6.4%と大きく改善しており、目標値の達成に向けて着実に推進している。	これらの取組などにより、新人看護職員離職率は、基準値の14.5%から平成29年には 4.8% と大きく改善しており、 目標値を達成している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
117	3	404	11	<主な成果指標の状況> (追加)	<成果指標の状況> 救急病院数 基準値 26施設(23年) 現状値 26施設(29年) R3年度 目標値 26施設	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
118	3	404	33	離島及びひばき地医療について は、地域のみで十分な医療を提 供できない場合があるため、引き 続き沖縄本島の医療機関と離島 診療所等との医療連携体制の 充実を図る必要がある。	離島及びひばき地医療について は、地域のみで十分な医療を提 供できない場合があるため、引き 続き沖縄本島の医療機関と離島 診療所等との医療連携体制の 充実を図る必要がある。 <u>また、観光客の急激な増加に 伴い離島及びひばき地の医療従事 者の負担が大きくなっているため、 観光・医療関係団体と連携し、 対応策を検討する必要がある。</u>	観光客増加に伴い、離島診療 所における医療関係者の疲弊が 問題となっており、その対策を図る 必要があるのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
119	3	405	10	日常生活自立支援事業利用者 数は、年々増加し、平成29年度 で662人となり、現時点で目標値 を達成している。	日常生活自立支援事業利用者 数は、年々増加し、平成30年度 で655人となり、 <u>目標値を達成見 込である。</u>	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準 を統一した上で、適切な表現を 用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
120	3	405	15	平成24年度から平成29年度の 間に延べ44施設が第三者評価 機関による評価を受けた。	平成24年度から平成30年度の 間に延べ53施設が第三者評価 機関による評価を受けた。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
121	3	405	23	民生委員・児童委員の充足率 は、地域における福祉課題の多 様化・複雑化等により、民生委 員・児童委員の業務量や負担感 が増大していることを背景として、 基準値を下回っている。	民生委員・児童委員の充足率 は、地域における福祉課題の多 様化・複雑化等により、民生委 員・児童委員の業務量や負担感 が増大していることを背景として、 <u>基準値より後退し、進展遅れと なっている。</u>	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準 を統一した上で、適切な表現を 用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
122	3	405	39	これらの取組などにより、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体の会員の総数は、平成23年度の1万7,377人から平成29年度には2万6,424人と約1.5倍に増加し、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体の会員の総数は、平成23年度の1万7,377人から平成30年度には2万4,446人と約1.4倍に増加し、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
123	3	405	42	このほか、様々な福祉課題を抱える地域住民に対し相談・支援を行うコミュニケーションソーシャルワーカーの育成を推進したことにより、配置市町村数・配置人数は平成24年度の10市10人から平成29年度には29市町村88人に増加している。	このほか、様々な福祉課題を抱える地域住民に対し相談・支援を行うコミュニケーションソーシャルワーカーの育成を推進したことにより、配置市町村数・配置人数は平成24年度の10市10人から平成30年度には28市町村92人に増加し、 目標値の達成に向けて進展 している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
124	3	406	13	＜主な成果指標の状況＞ 日常生活自立支援事業利用者数 現状値 662人（H29年度）	＜成果指標の状況＞ 日常生活自立支援事業利用者数 現状値 655 人（H30年度）	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
125	3	406	15	＜主な成果指標の状況＞ コミュニケーションソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 現状値 29市町村88人（H29年度）	＜成果指標の状況＞ コミュニケーションソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 現状値 28 市町村 92 人（H30年度）	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ※掲載順入れ替え	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
126	3	406	19	＜主な成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数 現状値 26,424名（H29年度）	＜成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数 現状値 24,446 名（H30年度）	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ※掲載順入れ替え	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
127	3	406	31	また、認知症高齢者の増加や障害者の地域生活への移行が進み、支援のニーズが高まっているため、よりきめ細かなニーズに対応できる仕組みづくりが必要である。	また、認知症高齢者の増加や障害者の地域生活への移行が進み、支援のニーズが高まっているため、よりきめ細やかで多様な権利擁護の仕組みづくりが必要である。	平成28年の成年後見制度利用促進法の施行により、市町村段階における権利擁護体制の整備が必要となった。県としても体制整備の支援を行う役割を担っているため、本文中に追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
128	3	406	36	地域福祉の推進については、地域において互いに支え合う地域共生社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりを更に推進する必要がある。	地域福祉の推進については、地域において互いに支え合う地域共生社会の実現に向けて、 <u>沖繩県社会福祉協議会など関係機関・団体と連携しながら</u> 、地域福祉のネットワークづくりを更に推進する必要がある。	平成29年度から県社協をはじめ18の民間団体が主唱して、「THANKS(サンクス)運動」を展開し、地域における社会的孤立の防止や地域における福祉・生活課題への対応を図るため、関係機関のネットワーク化を推進している。 同運動で推進する取組は、国が目指す地域共生社会の実現に向けた「市町村における包括的な支援体制整備」の取組と軌を一にするものである。また、「沖縄県子ども居場所ネットワーク事業」についても、同運動の一環として展開している。 については、県内市町村における具体的な施策を効果的に進めるためにも、本文の中へ、同運動を位置付けていただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
129	3	406	36	<p>地域福祉の推進については、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりを更に推進する必要がある。このため、民生委員・児童委員の活動環境の改善や担い手の確保に引き続き取り組むとともに、コミュニティソーシャルワーカーを育成するための取組や、地域においてお互いに支え助け合う地域ボランティアの養成を引き続き推進する必要がある。</p>	<p>地域福祉の推進については、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりを更に推進する必要がある。また、高齢者、障害者だけでなく、様々な困難を抱える方への包括的支援体制の構築に取り組み必要がある。このため、民生委員・児童委員の活動環境の改善や担い手の確保に引き続き取り組むとともに、コミュニティソーシャルワーカーを育成するための取組や、地域においてお互いに支え助け合う地域ボランティアの養成を引き続き推進する必要がある。</p>	<p>市町村地域福祉計画は、各市町村における地域福祉の展開方針を明確に位置付け、具体的な活動を推進するものとして重要な計画となる。</p> <p>本文の（課題及び対策）へ、「県地域福祉支援計画の充実」、「市町村地域福祉計画の策定の促進」を位置付けていただきたい。</p> <p>また、ノーマライゼーションの考え方に基づくなら、地域包括支援センターといった高齢者に限らず、子どもから大人、障害者、高齢者など、地域全体で支える仕組みづくりを構築していくべきだと考える。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
130	3	406	37	このため、民生委員・児童委員の活動環境の改善や担い手の確保に引き続き取り組むとともに、コミュニティソーシャルワーカーを育成するための取組や、地域においてお互いに支え助け合う地域ボランティアの養成を引き続き推進する必要がある。	このため、民生委員・児童委員の活動環境の改善や担い手の確保に引き続き取り組むとともに、 コミュニティソーシャルワーカーの配置を促進するための人材育成の取組 や、地域においてお互いに支え助け合う地域ボランティアの養成を引き続き推進する必要がある。	市町村における包括的な支援体制づくりを推進するためには、それぞれ福祉圏域ごとに活動するコミュニティソーシャルワーカーの配置が不可欠であるとともに、その人材育成と併せ、人材の確保・定着による体制強化の取り組みが必要である。 社協におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置が増加しているものの、複数業務を兼任(46.7%)、非正規雇用(46.7%)であり、その役割を発揮する十分な体制となっていない。 については、【課題及び対策】に、コミュニティソーシャルワーカーの育成と併せ、配置体制の課題(専任職員及び正規職員配置等)、その対策について追記いただいた。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
131	3	407	16	これらの取組などにより、食中毒発生件数は、平成29年度で31件となり基準値を下回って改善しているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組などにより、食中毒発生件数は、平成30年度で29件と改善しており、目標値の達成に向けて 進展している 。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
132	3	407	22	これらの取組などにより、簡易専用水道の検査受検率は、平成28年度で83.3%となっており、全国平均78.4%を上回っている。	これらの取組などにより、簡易専用水道の検査受検率は、平成29年度で 79.1% となっており、全国平均 78.2% を上回っている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
133	3	407	26	麻しん予防接種率は、平成29年で93.6%と基準値より向上しているものの、目標値の達成に向けて取組を一層推進する必要がある。	麻しん予防接種率は、平成29年で93.6%と基準値より向上しており、目標値の達成に向けて進んでいる。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
134	3	407	32	この結果、難病患者における就労相談件数は、平成29年で326件となり、現時点で目標値を上回っている。	この結果、難病患者における就労相談件数は、平成30年で336件となり、目標値を達成している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
135	3	407	37	人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成22年の25.5から平成29年には17.0まで改善しており、現時点で目標値を達成している。	人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成22年の25.5から平成29年には17.0まで改善しており、目標値を達成している。	総合部会意見 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	
136	3	408	5	これらの取組などにより、ハブ咬症者数は、減少傾向にあり、平成29年度で62人と、現時点で目標値を下回って改善している。	これらの取組などにより、ハブ咬症者数は、減少傾向にあり、平成30年度で49人と、目標値を達成している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
137	3	408	18	＜主な成果指標の状況＞ 食中毒発生件数 基準値 35件(H22年) 現状値 31件(H29年) R3年度 目標値 25件	＜成果指標の状況＞ 食中毒発生件数 基準値 35件(H22年) 現状値 29件(H30年) R3年度 目標値 25件	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
138	3	408	19	＜主な成果指標の状況＞ (追加)	＜成果指標の状況＞ 結核患者罹患率(人口10万対) 基準値 18.7(H22年) 現状値 15.7(H29年) R3年度 目標値 10.0	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
139	3	408	22	<p>＜主な成果指標の状況＞ 難病患者における就労相談件数 基準値 67件(H24年) 現状値 326件(H29年) R3年度 目標値 265件</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 難病患者における就労相談件数 基準値 67件(H24年) 現状値 336件(H30年) R3年度 目標値 265件</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
140	3	408	24	<p>＜主な成果指標の状況＞ 自殺死亡率(人口10万人あたり) 基準値 25.5(H22年) 現状値 17.3(H29年) R3年度 目標値 17.0</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 自殺死亡率(人口10万人あたり) 基準値 25.5(H22年) 現状値 17.0(H29年) R3年度 目標値 17.0</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
141	3	408	27	<p>＜主な成果指標の状況＞ ハブ咬症者数 基準値 96人(H21年) 現状値 62人(H29年) R3年度 目標値 76人</p>	<p>＜成果指標の状況＞ ハブ咬症者数 基準値 96人(H21年) 現状値 49人(H30年) R3年度 目標値 76人</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
142	3	408	28	<p>＜主な成果指標の状況＞ (追加)</p>	<p>＜成果指標の状況＞ ハブクラゲ刺症被害者数 基準値 91人(H22年) 現状値 69人(H30年) R3年度 目標値 112人</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄 にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
143	3	412	19	<p>＜主な成果指標の状況＞ (追加)</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 配偶者暴力相談支援センター設置数 基準値 6か所(H23年) 現状値 6か所(H30年) R3年度 目標値 8か所</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄 にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
144	3	414	29	<p>＜主な成果指標の状況＞ (追加)</p>	<p>＜成果指標の状況＞ <u>障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)</u> <u>基準値 69.5%(H22年度)</u> <u>現状値 94.3%(H30年度)</u> <u>R3年度 目標値 100.0%</u></p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ② <主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
145	3	427	39	<p>これらの取組などにより、平成29年度までのNPO認証法人数が722法人、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数が2万6,424人となっており、いずれも目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、平成30年度までのNPO認証法人数が722法人、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数が<u>2万5,446</u>人となっており、いずれも目標値の達成に向けて<u>進展</u>している。</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
146	3	428	13	<p>これらの取組などにより、民生委員・児童委員充足率は、3年に一度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた平成28年度は83.6%であったところ、平成30年度は86.2%となり改善したが、基準値を下回っている。</p>	<p>これらの取組などにより、民生委員・児童委員充足率は、3年に一度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた平成28年度は83.6%であったところ、平成30年度は86.2%となり改善したが、<u>基準値より後退し、進展遅れとなっている。</u></p>	<p>【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
147	3	429	7	<p>＜主な成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数 現状値 26,424名(H29年度)</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に入っている会員の総数 現状値 <u>24,446</u>名(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
148	3	573	40	これらの取組などにより、医療施設従事医師数（離島：人口10万人あたり）は、平成28年で174.8人と増加しているが、目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組などにより、医療施設従事医師数（離島：人口10万人あたり）は、平成28年で174.8人と増加しており、目標値の達成に向けて <u>進展している</u> 。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	
149	3	574	20	これらの取組などにより、介護サービスが提供可能な離島数は、平成29年で19か所と増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、介護サービスが提供可能な離島数は、平成30年で19か所と増加しており、目標値の達成に向けて <u>進展している</u> 。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
150	3	574	39	＜主な成果指標の状況＞ 介護サービスが提供可能な離島数 現状値 19か所（H29年）	＜成果指標の状況＞ 介護サービスが提供可能な離島数 現状値 19か所（H30年）	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
151	3	575	32	離島及びへき地の医療の充実については、引き続き医師の確保に取り組むとともに、地域のみでは十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療提供連携体制の充実を図る必要がある。 また、離島市町村における高齢化率は平成29年度で26.5%（宮古市、石垣市を除く。）と、県全体の20.5%と比較しても高くなっている。	離島及びへき地の医療の充実については、引き続き医師の確保に取り組むとともに、地域のみでは十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療提供連携体制の充実を図る必要がある。 また、看護師や薬剤師等の人材育成については、インターネットを活用したオンライン学習等、遠隔地でも受講しやすい研修体制の充実を図る必要がある。 離島市町村における高齢化率は平成30年度で27.0%（宮古市、石垣市を除く。）と、県全体の21.1%と比較しても高くなっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 離島を支える多様な人材の育成について、本島で行う薬剤師等の研修等を遠隔で受講できるような支援が必要ではないか。また、AIやICTの活用をもっと考えていくべきではないか。 【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
152	3	575	33	小規模な離島では、介護サービス事業において利用対象者数が少ないなどの不利な条件下にあることや、介護人材の育成・確保についても、研修受講のための旅費の負担など、島外の事業所と比べ厳しい状況となっており、早急な対策が必要となっている。	小規模な離島では、介護サービス事業において利用対象者数が少ないなどの不利な条件下にあることや、介護人材の育成・確保についても、研修受講のための旅費の負担など、島外の事業所と比べ厳しい状況となっている。 研修に係る旅費の助成やネット配信等の取組の充実など、早急な対策が必要となっている。	介護支援専門員の法定研修は、資格更新の必須研修となり、研修期間も長い。離島からの研修受講に係る業務や経済的負担が大きい。 小規模の離島などの介護人材育成の確保について、研修受講の旅費負担の軽減など具体的な対策が見えないため、例示を記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
153	3	659	6	これらの取組などにより、県内の医療施設従事医師数（人口10万人あたり）は、基準値の227.7人から平成28年には243.1人となり、目標値の達成に向けて着実に推進している。	これらの取組などにより、県内の医療施設従事医師数（人口10万人あたり）は、基準値の227.7人から平成28年には243.1人となり、目標値の達成に向けて 進展 している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
154	3	659	15	これらの取組などにより、薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）は、基準値の125.3人から平成28年には、134.7人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）は、基準値の125.3人から平成28年には、134.7人となり、目標値の達成 状況は進展遅れ となっている。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
155	3	655	15	記述なし		<p>建設産業分野では、県内人材の育成だけでは間に合わず、労働力は不足している。そのため外国人労働力の導入も検討する必要がある。外国人労働力の活用については、土木・建築業だけでなく、農業、福祉、観光（リネン業含む）分野においても明記する必要がある。</p> <p>3章655頁15行に以下のとおり追記してはどうか。</p> <p>「また、必要な分野については外国人労働力の導入・活用も進めていく。」</p>	<p>〔原文のとおり〕 以下の項目で同様の記載があるため、委員ご意見の箇所については原文のとおりとする。</p> <p>第2章 2 (3) 将来像実現の原動力となる人づくり ア 人材育成 ・ P285 23～24 行目 「また、外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。」</p> <p>第3章 2 (3) 健康福祉セーフティネットの充実 ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり P400 16～18行目 「さらに、将来的な介護人材の不足を見据えた外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。」</p>

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
156	3	659	25	(看護師)修学資金の貸与件数は、平成24年度から平成28年度までで累計1,378件となり、貸与者の約9割は免許取得後、県内の医療機関等で就業している。	(看護師)修学資金の貸与件数は、平成24年度から平成30年度までで累計1,928件となり、貸与者の約9割は免許取得後、県内の医療機関等で就業している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	第3章5(6)地域社会を支える人材の育成 ア 県民生活を支える人材の育成 ・P661 38～39行目 「さらに、人手不足が深刻化する介護分野において、外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。」 (※委員ご意見の箇所:第3章5(5)産業振興を担う人材の育成)
157	3	659	27	また、平成25年12月に看護研修センターを整備するとともに、センターにおいて新人看護師研修等の実施や、認定看護師養成課程の開講(設置)等への支援を行うことで、看護職員の質の向上を図った。	また、平成25年12月に <u>沖繩県看護協会の看護研修センター整備に対する支援を行うとともに、新人看護職員研修等を実施した。</u> また、 <u>医療の高度化や在宅医療への移行に対応した認定看護師の教育や看護師特定行為研修の実施を支援し、看護職員の質の向上を図った。</u>	特定行為に係る看護師の研修制度は地域社会を支える人材の育成及び県民生活を支える人材の育成という点からも、人口構造の変化を踏まえた重要な施策だと考える。したがって、これからの超高齢社会をどのように支えていくかビジョンを示すという意味から「特定行為研修」について、追記する必要があるのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
158	3	659	30	これらの取組などにより、看護師就業者数(人口10万人対比)は、基準値の881.2人から平成28年には1,023.8人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、看護師就業者数(人口10万人対比)は、基準値の881.2人から平成28年には1,023.8人となり、目標値の達成に向けて <u>進展</u> している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
159	3	659	38	これらの取組などにより、介護支援専門員養成数は、基準値の4,735人から平成29年度には6,368人と大幅に増加しており、目標値の達成にむけて着実に前進している。	これらの取組などにより、介護支援専門員養成数は、目標値7,000人に対し、平成30年度で6,434人となっているが、平成30年度の実務研修受講試験の受験資格厳格化に伴い、 <u>目標達成は厳しい状況である。</u>	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
160	3	660	4	これによる平成29年度の就職説明会・職場紹介等への参加者数は2,747人、研修の開催回数は34回で受講者数は2,141人となっている。	これによる平成30年度の就職説明会・職場紹介等への参加者数は3,600人、研修の開催回数は36回で受講者数は2,096人となっている。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
161	3	660	7	このほか、様々な福祉課題を抱える地域住民に対し相談・支援を行うコミュニケーションソーシャルワーカーの育成を推進したことにより、配置市町村数は平成24年度の10市から平成30年度には29市町村に増加している。	このほか、様々な福祉課題を抱える地域住民に対し相談・支援を行うコミュニケーションソーシャルワーカーの育成を推進したことにより、配置市町村数は平成24年度の10市から平成30年度には28市町村に増加している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
162	3	660	30	これらの取組などにより、ボランティアコーディネーター数は、平成30年度には90人となり目標値を上回って増加している。	これらの取組などにより、ボランティアコーディネーター数は、平成30年度には90人となり目標値を <u>達成</u> している。	【総合部会意見】 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
163	3	661	11	<p>＜主な成果指標の状況＞ 介護支援専門員養成数 現状 値 6,368人(H29年度)</p>	<p>＜成果指標の状況＞ 介護支援専門員養成数 現状 値 6,434人(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
164	3	661	21	<p>医師、薬剤師、看護師等の育成確保については、医療の高度・専門化や高齢化の進展等に伴い多様化する医療ニーズに対応し、良質かつ適切な医療を提供するため、引き続き医師、薬剤師、看護師等を確保する必要がある。</p> <p>このことから、特に問題となっている医師の地域間、診療科間の偏在解消に向けて取り組みとともに、高度な医療技術の習得に向けた取組を推進する必要がある。</p>	<p>医師、薬剤師、看護師等の育成確保については、医療の高度・専門化や高齢化の進展等に伴い多様化する医療ニーズに対応し、良質かつ適切な医療を提供するため、引き続き医師、薬剤師、看護師等を確保する必要がある。</p> <p>このことから、特に問題となっている医師の地域間、診療科間の偏在解消に向けて取り組みとともに、高度な医療技術の習得に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>あわせて、県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、離島においてプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援に取り組む必要がある。</p>	<p>医療や薬学が常に進歩するなか、離島では全てのことができる人材が求められるため、離島においても不安なく仕事ができる支援体制づくりを追加したほうがよい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由	審議結果
165	3	661	26	また、県内の薬局・医療施設に 従事する薬剤師数(人口10万人 あたり)が、全国平均の181.3人 を大きく下回り、全国最下位であ り、その確保が重要な課題となっ ていることから、県内で就職する 薬剤師の確保に向けた取組を強 化する必要がある。	また、県内の薬局・医療施設に 従事する薬剤師数(人口10万人 あたり)が、全国平均の181.3人 を大きく下回り、全国最下位であ り、その確保が重要な課題となっ ていることから、県内で就職する 薬剤師の確保及び <u>県内国公立 大学での薬剤師養成</u> に向けた取 組を強化する必要がある。	高齢化が進展する社会の地域 医療、アジアに開かれた新産業と しての先端医療の確立には高度 教育機関としての医学部に加え、 薬学部の人材確保が不可欠で ある。 島嶼性の不利を抱える沖縄に おいて、薬学生の経済支援や薬 剤師を目指す県内児童・生徒の 確保を図る必要があるのではない か。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
166	3	661	33	介護人材の育成については、介 護事業所において人材の不足感 が増していることや、令和7年 (2025年)には介護人材が約 4,500人不足すると推計されるな ど、県内における介護人材の確 保・育成については厳しい状況に あり、より一層、人材の確保・育 成や労働環境の改善等に努める 必要がある。 また、福祉サービスの多様化や 利用者の増加に対応した質の高 い福祉介護サービスを提供でき る人材の資質向上や地域で支え 合う体制の再構築が急務となっ ている。	介護人材の育成については、介 護事業所において人材の不足感 が増していることや、令和7年 (2025年)には介護人材が約 4,500人不足すると推計されるな ど、県内における介護人材の確 保・育成については厳しい状況に あり、より一層、人材の確保・育 成や労働環境の改善等に努める 必要がある。また、 <u>介護支援専 門員</u> については、 <u>離島など確保が 困難な地域があること</u> などから、 <u>引 き続き研修の充実による資質 向上や、法定研修の際の旅費の 助成など負担軽減に取り組み、 人材確保を推進していく必要が ある。</u> 加えて、福祉サービスの多様化 や利用者の増加に対応した質の 高い福祉介護サービスを提供で きる人材の資質向上や地域で支 え合う体制の再構築が急務となっ ている。	介護支援専門員の養成数を 成果指標とし、基準値、目標 値、現状値で成果を捉える方法 は、「数」の成果指標だが、「質」 で評価することも重要と考える。 特に北部僻地や離島では「ケア マネを募集しても応募がない」「ケ アマネがいないためプラン作成がで きずサービスが利用ができない」など 介護支援専門員の人材確保が 大きな課題となっている。本文の (課題及び対策)に記載していた いただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
167	3	662	41	これらの取組などにより、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数は、基準値の1万7,377人から平成29年度には2万6,424人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数は、基準値の1万7,377人から平成30年度には2万4,446人となり、目標値の達成に向けて進展している。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
168	3	663	7	＜主な成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 現状値 26,424名（H29年度）	＜成果指標の状況＞ 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 現状値 24,446名（H30年度）	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧(福祉保健部会)

重要性を増した課題		課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
1	子育て・福祉 雇用対策	子どもの貧困対策について	<p>(問題) 困窮世帯は様々な複合的課題を抱えている。</p> <p>(課題) 困窮世帯への支援については、福祉、雇用、教育、医療等の各分野が連携し、取り組む必要がある。</p> <p>(問題) 懸命に働いても生活が行き詰まる困窮世帯が多くある。</p> <p>(課題) 県内企業における雇用の質の改善や生産性向上を図り、その成果を働く人へ分配することで、賃金の上昇へつなげ、ひいては貧困の連鎖を断ち切ることに繋げていく必要がある。</p> <p>(問題) 沖縄県の貧困率の高さには、沖縄の離島問題、歴史的背景などの特殊事情の影響もあると考えられる。</p> <p>(課題) 子どもの貧困対策について、様々な視点からの効果的な特例制度等の創設の検討が必要である。</p>	第2章 78頁 第3章 395～397頁	岡野専門委員 小那覇専門委員
2	子育て・福祉	児童虐待の防止について	<p>(問題) 児童虐待は増加傾向にあるとともに、深刻化・複雑化している。</p> <p>(課題) 里親委託の推進、支援体制の強化、児童養護施設等の機能強化を促進するとともに、児童相談所の職員体制や専門性向上のためへの取組の強化、市町村の体制整備を図る必要がある。</p>	第2章 75頁 第3章 390頁	湧川委員
3	子育て・福祉	保育の質の向上について	<p>(問題) 令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の質が担保できるか懸念される。</p> <p>(課題) 保育の質の向上に向けた取組を推進する必要がある。</p>	第3章 387頁	仲地専門委員 湧川委員

別紙2

4	子育て・福祉	介護サービスの充実について	<p>(問題)在宅療養の高齢者について、介護と医療が連携した在宅ケアが求められる。</p> <p>(課題)在宅医療介護連携の充実強化を図る必要がある。</p>	第3章 400頁	大城専門委員 仲座委員
5	子育て・福祉 人材育成	福祉保健分野の人材不足について	<p>(問題)福祉保健分野の人材不足は深刻化しており、喫緊の課題となっている。また、外国人介護人材について、県の受け入れ方針が明確に示されていない。</p> <p>(課題)福祉保健分野の人材確保・育成について、より一層取組を強化する必要がある。また、外国人介護人材について、受け入れ方針等を検討する必要がある。</p> <p>(問題)介護支援専門員について、離島など確保が困難な地域があることに加え、平成30年度の受験資格改定に伴い、受験者数が大幅に減少している状況にある。</p> <p>(課題)介護支援専門員の人材確保に向けて、取組を推進する必要がある。</p>	第2章 284頁 第3章 661頁	村田専門委員 呉屋専門委員 (学術・人づくり部会)
6	健康長寿・保健医療 人材育成	薬剤師の確保について	<p>(問題)県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師(人口10万人当たり)が、全国平均の181.3人を大きく下回り、全国最下位であり、薬剤師の数が不足している。</p> <p>(課題)県内国立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。</p>	第2章 284頁 第3章 661頁	亀谷委員
7	健康長寿・保健医療	県民の健康づくりの推進について	<p>(問題)全国に比べて男女とも肥満率、メタボリックシンドローム該当者の割合が高いほか、健康診断やがん健診の受診率が低いことなどにより、働き盛り世代の健康状態が悪い。</p> <p>(課題)特定健診受診率向上に向けた環境整備、啓発活動、人材育成等、県民一体となった健康づくりに取り組む必要がある。</p>	第2章 61頁 第3章 378頁	安里委員

新たに生じた課題		
分野	課題の内容	総点検報告書(素案)の関連箇所
		備考

自由意見の一覧（福祉保健部会）

【子育て・福祉】

- 1 働く女性が子育てしやすい環境を整えるため、一定規模以上の民間企業における保育施設の設置について検討する必要がある。
- 2 放課後児童クラブについて、子どもが放課後に安心して過ごせる居場所として重要であり、ニーズは高いものの、利用料が高く入所させることができない世帯も多いため、保護者の負担額を減らす施策が必要である。
- 3 病児・病後児保育について、ひとり親家庭等の働く環境を整えるためにも必要である。
- 4 ひとり親家庭への支援について、ひとり親家庭に限定されている取組については、困窮世帯にも対象を拡大するよう検討する必要がある。
- 5 ひとり親家庭の高校生等の通学費負担軽減について、ひとり親家庭以外の困窮世帯のニーズを含めた分析を行い、対象拡大について検討する必要がある。
- 6 支援が必要な子どもたちについて、幼少期から自立に至るまで切れ目なく情報が共有され、県・市町村・関係機関において効果的な支援ができる計画づくりが必要である。
- 7 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程について、全体で4階層あるうち、今年度は2階層のみ実施しているが、全4階層を導入する必要がある。

【健康長寿・保健医療】

- 1 小児科のかかりつけ医制度が確立していないため、産婦人科から小児科、小学校へつながるネットワークづくりを行っていく必要がある。
- 2 救急医療や消防署等の現場からは、不適正な救急搬送要請や高齢者福祉施設からの搬送増、搬送時の心肺蘇生拒否等の課題があげられている。救急現場で起きている様々な課題に対して十分な対応策を検討する必要がある。
- 3 救急病院の病床稼働率が100%を超える状況が続いている。急性期、回復期、慢性療養期、安定在宅期等、入院患者がそれぞれの状態に応じた病床移行がスムーズに行われるための調査や対策の必要がある。
- 4 観光客の増加による離島診療所における医療関係者の疲弊が問題になっており対応を検討する必要がある。
- 5 北部地域において二つに分散した医療機能を放置すれば医師確保がますます困難になる。北部においてはすでに外科医不足等のため夜間救急診療の確保が困難な状況になっている。早急な両病院の統合による基幹病院の整備が必要である。
- 6 県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師は、全国平均の181.3人を大きく下回り全国最下位である。薬剤師の不足を解消するための取組を推進する必要がある。
- 7 離島等で勤務する医療従事者に対する支援を充実させるため、AIやICT技術を活用した資質向上の取組等についても検討する必要がある。

【人材育成】

- 1 学校に通う医療的ケア児の支援について、看護師の人材確保の難しさ、不安定な労働条件など多くの課題があることから、現状調査を行い、支援体制の整備について検討する必要がある。

【全分野】

- 1 子どもの出生数が低下していることは社会的に非常に大きな問題であり、子どもの人口減少を防ぐ施策が必要である。
- 2 報告書に記載する成果指標の達成状況の表現については、達成率が50%未満の状況を示す「進展遅れ」とは別に、基準値より現状値が悪化した場合（マイナスになった場合）の達成状況を示す指標を設定し、別の表現として区分する必要がある。
- 3 報告書に記載する成果指標の達成状況については「進展遅れ」等の表現だけでなく、評価区分の根拠となる数値を何%などと記載する必要がある。
- 4 「目標とするすがた」について、R3年度の目標は「県民満足度の向上」と記載されているが、可能な限り数値で目標値を定める必要がある。